

国連軍縮会議って…

国連軍縮会議は、日本政府の提唱で平成元年から始まりました。ニューヨークの国連軍縮局と国連アジア太平洋平和軍縮センターが主催し、これまで広島、長崎、京都など毎年日本で開かれ、今年で十二回目となります。

この会議は、国連総会やジュネーブ軍縮会議など政府の代表で構成される会議とは異なり、各国の大使、学者、ジャーナリストなどが個人の立場で参加し、自由に議論するものです。合意文書や声明などの発表はありませんが、この会議での議論は、国連総会や他の国際会議に影響を与えています。

秋田会議では、国連の役割、今年の春に行われた核拡散防止条約(NPT)再検討会議についての評価、核兵器の削減、南北朝鮮問題、通常兵器の問題などについて活発な議論が交わされました。

核兵器の廃絶に向けて

秋田会議は、エフジェニー・ゴルコフ



スキー国連軍縮局長のあいさつで始まりました。「先のNPT再検討会議では、核保有国も核廃絶を求めていくことを約束。さらに今後は通常兵器の貯蔵や軍事支出に関する透明性を高めていかなければならない」との見解を述べました。続いて外務省の浅野勝人政務次官が「核廃絶について、国際社会がどのように取り組んでいくべきかを示す新たな核軍縮決議案を秋の国連総会に提出したい」と日本政府の意欲をアピールしました。

会議は、各テーマにそって進行。明石康前国連事務次長は「国連の役割は、国際世論を適切に反映すること、国際規範をつくり条約などを採択すること、国際的な情報交換の場となること、平和維持活動のように現地で具体的な活動をすすめること」の四つである」と、国連が引き続き重要であることを強調しました。

また、他の出席者は、秋田会議のような地域対話の機会は軍縮の促進や国同士の信頼関係の構築に効果があることを説明。民族紛争やテロ行為に象徴される社会状況を踏まえ、安全保障の対象も国家から人間へと移行しているとの指摘もありました。朝鮮半島問題についても、南

北首脳会談の共同宣言を実施するには東南アジア諸国連合(ASEAN)など地域の支援も必要であるなど、国際平和をめぐる様々な問題が話し合われました。

平和活動を市の宿題に

四日間にわたる会議を終え、平岡敬前広島市長からは、「軍縮や核問題を議論する際には、広島・長崎で核兵器が与えた悲しみを頭の片隅に置き、国家でなく、人間として発想してほしいと思います」との発言がありました。

最後に石川秋田市長が「世界平和の問題が若い世代にも深く浸透したと思えます。市民生活と軍縮の深い関わりを学んだ経験をいかして、市民がどう平和活動を行っていかけるか、秋田市の宿題にした」とまとめました。

世界平和を願う人々の熱い思いにあふれた四日間。満席の会場も、世界の最前線で活躍しているかたがたの話に真剣に耳を傾けていました。

中学生たちを交えたシンポジウムにも大きな反響がありました。また、聖霊高校ハンドベルクワイアから、平和への祈りをハンドベルで表現したCDが会議の出席者に贈られたほか、土崎港被爆市民会議からは、市内の小中学生たちがつづつたメッセージと折り鶴が国連に託されました。

世界平和のために自分ができること、それを地道に粘り強く続けていくことが大切なことなのです。

三二用語解説

国連連合：第二次世界大戦後、世界平和と経済・社会の発展のために協力することを誓った国々が集まってできた国際機関。加盟国は現在一八八か国。総会、安全保障理事会、事務局、国際司法裁判所、経済社会理事会、信託統治理事会の六つの主要機関がある。

軍縮については、国連総会で話し合わせ、毎年会議を開き、決議をして意思統一をはかっている。

NPT(核拡散防止条約)再検討会議：NPTは、核戦力の規制を目的にした国際条約。核兵器の他国への譲渡、原子力の平和的目的以外への転用、非核保有国の核兵器製造などを禁止している。再検討会議はこの条約の運用を検討するために五年ごとに開かれているもの。今春もニューヨークの国連本部で開かれ、核を保有している五か国が初めて一致して、核兵器廃絶を明確に約束することなどの合意がなされた。

ジュネーブ軍縮会議：国連や他の国際機関から独立した多数国間の軍事交渉機関。化学兵器禁止条約などの軍縮条約や協定をつくる場となっている。六十六か国が参加。

通常兵器：核兵器、生物・化学兵器などの大量破壊兵器以外の兵器のこと。